

出した。その四割を占めているのが、ノバ・スコシア州である。専業あるいは副業として漁業に従事しているのは約一万一千人。水産物加工業など、陸上勤務の人を含めると、二万人に達する。一九七七年に二百カイリ専管水域が設定されたことにより、州の漁業は大きな恩恵を受けた。また、昨年十月、ハーグ国際司法裁判所が、メーン湾における米加間の境界問題を解決したことも、ノバ・スコシアなど大西洋沿岸諸州にとって、きわめて重要な意味をもっている。カナダ側の領海とされたジョージズ・バンク北西一帯は、魚が豊富で、しかも石油・天然ガスが発見される可能性も大きいからである。

近海でとれる主な魚種は、ロプスターと帆立貝（両方で、年間漁獲高の四割を占める）、あとタラ、ハドック、ニシンなど。最近では、イカなどの漁獲量も増えつつある。

いまノバ・スコシアで最も注目を浴びているのは、ハリファックスから二百五十キロ東に広がるスコシアン・シェルフ（大陸棚）での石油と天然ガスの探査・開発。特に、一九七九年にモービル石油（カナダ）が天然ガスを発見してから、本格的な商業生産への期待が高まってきた。それとともに、ハリファックスからタートマスにかけて、建築ブームが起きている。

伝統的な産業である林業と農業も忘れてはならない。森林は四百万エーカーに及び、林業に従事している人は五千人をこえる。林産業は、パルプ、製紙が中心

だ。農地面積はおよそ四十万ヘクタール。酪農が主で、養鶏と種々雑多な作物がそれに続く。

果実栽培も盛んで、かつてはリンゴが州第一の換金作物であったが、現在ではブルーベリーがそれにかわった。ブルーベリーの生産量は、過去十年間に倍増した。その最大の理由は、対日輸出の増大。昨年はおよそ一万トンのノバ・スコシア産ブルーベリーが日本向けに輸出されている。日本はまた、ノバ・スコシアで産するピートモス（泥炭ゴケ）の一大市場でもある。

鉱業で大きいのは石炭。ケーブ・プレトンには、世界でも最大の部類に入る炭田がある（埋蔵量約三十億トン）。一時は、不況をかこっていた石炭採掘であるが、その後の石油の価格上昇や供給の不安定に助けられて、近年は活況をとり戻している。州の電力は、八割が火力に頼っており、石炭は主要なエネルギー源となっている。

また世界でも最も潮の干満差が大きい（十三メートル）ファンデイ湾では、潮力発電の実験も行われている。昨年暮れには、二十メガワットのパイロット・プラントが発電を開始した。

ノバ・スコシア最大の雇用者は、ケーブ・プレトンにある州営のシドニー・ステイル工場と、数多い水産加工工場、それにミシュラン・タイヤ社の三工場だ。特にフランス系多国籍企業のミシュラン・タイヤは、従業員が五千人近くもあり、製造業部門における大西洋地域最大

の雇用者となっている。科学研究も盛んで、とりわけ海洋研究の分野では、タートマスにベッドフォード

石油と天然ガス

ニューファンドランド島やノバ・スコシア州の沖合で、魚に変わる新しい資源が国際資本の注目を浴びている。石油と天然ガスである。

一九五九年にモービル石油がノバ・スコシア沖のセーブル島一帯で磁気探査を実施して以来、近海ではさまざまな石油企業が調査を繰り返してきた。そして、一九七一年には、モービル石油がセーブル島の近くで、日量千五百万立法フィートの天然ガスと日量二千九百バレルの石油を発見する。一九七九年には、モービル石油が日量二千九百六十立法フィートの天然ガス層を掘り当て（ノバ・スコシア沖のベントウーラD-二三号井）、同じ年、ニューファンドランド島の東で十八億五千万バレルの石油が採掘可能というハイパーニア油田を発見した。

これまでの発見から、ニューファンドランド島沿岸の大陸棚（グランド・バンクス）に埋蔵されている石油は八十億バレル、ノバ・スコシア州南東のスコシア・シェルフの石油は四億バレル、天然ガスは千七百九十兆立方フィ

ド海洋研究所、ハリファックスにダルハウジー大学と国際海洋開発センターを擁し、世界的に知られている。

ート（約五千億立方メートル）にのほるものと推定されている。

ニューファンドランド海域の石油・天然ガスについては、その所属は連邦政府に帰す、との最高裁判所の判決がおりていたものの、管理・運営は連邦・州間の争点になっていた。このほどのような合意が成立したが、それによると、沿海の石油および天然ガスの探査・開発に当たる機関として連邦・ニューファンドランド州沿海石油審議会を設け、連邦政府と州が共同で資源開発にあたることになっている。

合意の主な内容は次の通り。

- 一、生産システムを含め、沿海油田の開発方法は州政府が決定する。ただし、その方法では自給自足の達成が不当に遅れると判断されれば、連邦政府の決定がそれに優先する。

- 一、ロイヤルティ（鉱区使用料）、法人税、売上税などは、州が徴収する。州に対する平衡交付金は、石油や天然ガスの生産が開始されてから徐々に縮小する。

- 一、州が資源開発に必要な基盤整備ができるように、連邦政府七・五、州政府二・五の割合で、三億ドルの開発資金を設ける。